

平成22年度各会計別予算

全13会計合計 245億3,951万2千円
(対前年度比1.9%増)

区 分		予算額 (千円)
一 般 会 計		13,939,452
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,639,413
	漁 業 集 落 排 水	27,749
	農 業 集 落 排 水	40,388
	港 湾 及 び 漁 港 施 設 管 理 受 託	46,194
	土 地 造 成	996,816
	老 人 保 健	9,316
	公 共 用 地 先 行 取 得	1
	介 護 保 険	2,216,344
	後 期 高 齢 者 医 療	396,024
	合 計	7,372,245
企 業 会 計	水 道 事 業	743,309
	工 業 用 水 道 事 業	928,697
	公 共 下 水 道 事 業	1,555,809
	合 計	3,227,815
全 13 会 計 合 計		24,539,512

平成22年度 予算特別委員会

平成22年3月15日～18日

平成22年度の一般会計、特別会計、企業会計予算は、4日間にわたる予算特別委員会で審査をしました。審査における質疑答弁の一部をご紹介します。

Q 公共交通整備事業について、幹線バスの利用が2割にとどまっているが、1日おきにしたり土日運休にしたりするような考えはないか。また、利用しやすくするために、料金の引き下げなど検討する考えはないか。

A 効率性を考えた場合、1日おきや土日の運休の検討も必要ということもあるが、利便性を損なって今まで乗っていた人が乗らなくなるとい

う可能性もあるので、慎重に検討していきたい。運行経費については、現在約6割の市税を投入しているが、料金を100円に値下げすると、倍以上の乗車が必要となる。本市の目標は、永くこのバスを継続させることであり、税金の投入額が50%程度であれば長続きできると考えている。車内及びバス停における広告料収入についても本格運行に向けて検討していきたい。

幹線と支線を組み合わせた公共交通を整備中です。現在支線交通のモデル地区として、三ツ石地区で乗合タクシーの実証運行を行っています。



三ツ石地区乗合タクシー

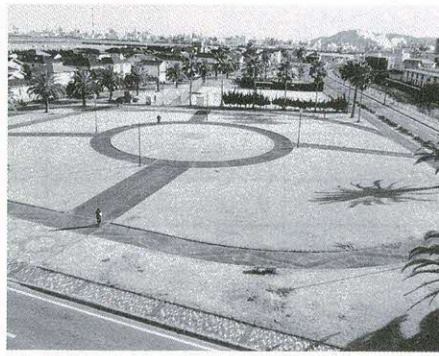
A 代替地の区画については、現在4者の事業代替地が決まった。造成地の中に大区画の部分があるが、大区画は将来的に立ち退き予定の事業者の中で移転希望者が出たときに区切って提供することも考えている。平成22年度中で造成工事を完了させ、23年度から販売という形になる。できるだけ今の街並みを残し、良いまちをつくるために、緑地帯を残し、分譲する土地も100坪程度にし、電線の地中化を予定している。電線地中化工事は、NTTと中国電力のそれぞれの施設の管路を、水道と下水の掘削の際に一緒に掘削断面の中

Q 晴海第一公園の代替地等造成事業について問う。また、電線地中化工事負担金の根拠と地中化の必要性を問う。



おおたけ幹線バス（大竹駅停留所）

に入れる工事であり、今ある64区画と同じような整備を考えている。8千800万円は最大の工事費であり、架線方式にする場合と地中化方式にする場合の二つの設計をし、架線方式にする場合の本来NTTや中国電力が自ら施設整備する費用を差し引いて、その差額分の地下埋設分の費用負担が協定額になると想定している。



岩国大竹道路建設にともない移転代替予定地等となる晴海第一公園

Q 要保護児童地域対策協議会は子どもたちの安心安全の問題を扱っていると思うが、組織の内容及と要保護の実態について尋ねる。

A 要保護児童地域対策協議会は、児童福祉法の規定に基づいて、要保護児童の早期発見や適切な保護と要支援児童への支援を行うことを目的として、西部子ども家庭センター、保健所、大竹警察署等の関係機関で

組織している。平成20年度の実績は、23回開催し、参加状況は、延べで58機関、166人、37ケースとなっている。また、大竹市の児童虐待に関する相談件数は、平成20年度で、延べ件数が約1千500件程度、実人員で145人となっている。処理状況は、調査で終了するもの、西部子ども家庭センターと連携するものなどがあり、平成20年度は6人が西部子ども家庭センターに送致されている。

Q ごみ固形燃料施設の維持管理に要する経費の維持管理業務委託料が平成20年度決算より3千万円程度増額となっている理由について尋ねる。また、運転にかかる経費削減の経過を伺う。

A RDF施設は稼働を開始して7年目となるため、いままで補修のなかった部分の部品交換や修繕の必要が生じており、このことが増額に大きく影響している。運転については、平成20年度に職員が1年かけて修繕や補修を判断するための内容を学んだ。21年度も機械について専門家を嘱託として雇用し、運転に携わることでトラブルも少なくなった。また、このことにより、委託している業者の取り組みの真剣さが増し運転の状態も良くなっている。将来的に、より一層トータル的な経費削減を図っていききたい。



RDF施設に搬入されたゴミをクレーンでかくはん

Q 広島県での有効求人倍率が0.55、大竹市では0.75という状況であるが、市内の雇用環境をどのように把握しているのか尋ねる。

A 本年1月の大竹市の有効求人倍率は、0.75となっており、過去の状況を見ると平成19年度から年を追うごとに下がる傾向であったが、平成21年度においては、わずかではあるが上向きになりつつある。しかしながら、現在でも依然1倍を切る状態が続いており、厳しい状況にはちがいないと認識している。

Q マロンの里について、900万円のお金が必要となっているが、今後、経営の取り組みや対策さらには特徴的なものを何かつくって外へでていく商売を考える時期にきているのではないか尋ねる。

A 責任者を2名体制とし、売り上げに際してバーコードの使用による

集計をしながら、野菜等に品薄が生じた際には、集荷業務を行うなどが検討されている。今後、地元の人とも協力しながらマロンの里からの情報を発信し、ブランドをつくって栗谷地域の農村振興に資する施設となるよう努力したい。

Q 大竹の山は荒れ放題であり、様々な補助金等も活用して大竹の山を再生できないか。その際に緊急雇用対策等の事業を活用できないか。

A 緊急雇用対策事業は、短期の雇用に対しての事業であり森林の整備は危険が伴い、さらに技術が必要とするため困難だと判断する。現在、ひろしまの森づくり事業に取り組んでおり、平成21年度は森林の除間伐を5ha実施し、平成22年度も10ha分を予算計上している。

Q 平成21年度は川まつり花火大会が中止となり、市民の中で残念がる声があったが、平成22年度の取り組みについて尋ねる。

A 観光協会では、2年続けて中止となると再開が困難になると思われるので、平成22年度は是非とも実施したいとの意向を持っている。新年度に入ったら早急に動きたいと考えており、協賛金の確保についても努力したいとのことである。

Q おおたけ日曜市の休止に至った経過及び市の考え方を尋ねる。

A 晴海第一公園が、岩国大竹道路の代替用地となるということで昨年6月から、おおたけ日曜市実行委員会と協議を進めてきたが、今年2月の実行委員会の決定により、いったん、休止という結論になった。市としても一定のぎわいをつくったことは、評価しているが、若干マンネリ化も見受けられると認識している。今後、晴海臨海公園整備に伴いイベント広場を整備したいと考えているので、今回の休止は、さらなる活性化ができるかを考えながらの発展的な休止と考えている。

Q 晴海臨海公園における、各種競技場の配置の考え方と公園の整備に要する経費6千973万円の財源について尋ねる。

A 来年度予算については、晴海第一公園で行われていたテニス及びゲートボール競技が行われるよう臨海公園に設置する予定である。各種競技場の配置については、市道の整備が不明確となっているので、全体的なレイアウトの再配置も考慮する中で、新年度に向けて取り組んでいきたい。また、整備経費の財源は、晴海第一公園の売り払い収入を予定している。

Q 防災行政無線の整備状況について尋ねる。

A 4月上旬の運用に向け3月13日から試験放送を実施している。試験放送の結果、音達区域内でも聞こえにくいところがあったので、今後、精査しながら整備をしていきたい。放送が不明瞭な地域に必要なので戸別受信機設置の対応も考えたい。また、阿多田地区に対しては個別受信機を全戸に配布する。なお、管理の都合上、申請をしてもらい受信機の整備をしていく予定である。

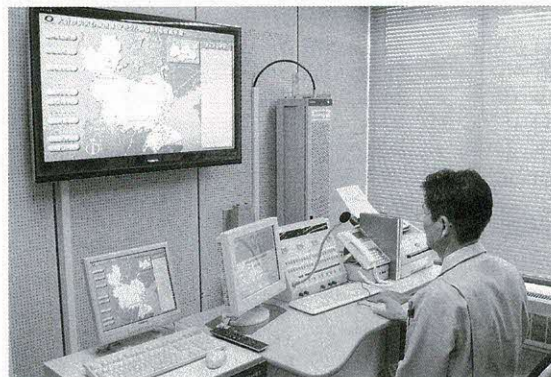


晴海臨海公園

Q 消防広域化のスケジュールについて尋ねる。

A 平成20年3月の広島県消防広域化推進計画では、県を5ブロックに分け、大竹市は広島市を核とした4市6町の西部ブロックとなっている。

広域化対象市町は広域消防運営計画を作成することになっているが、取り組み協議を行う段階で消防長会など市町の思惑が異なっており、検討会設置までには至っていない。大竹市は昨年度から広島市との人事交流も行い、近隣の広島市周辺の残りの市町も将来を見据えて人事交流を広島市と実施している。今後、廿日市消防とも密に連絡を取り、交流を考えたい。



防災行政無線室

Q 家庭訪問指導等支援事業の内容について伺う。

A 広島県教育委員会から不登校総合対策事業の不登校対策実践指定校として大竹中学校が指定を受けた。生徒たちが学校へ登校できるよう、また、しっかり教育が受けられるよう家庭訪問等を行い不登校生徒の支援をするものである。支援員は管理職、教諭、養護教諭など学校現場の経験がある者で、子どもに寄り添いたい。事業費については県から2分の1の補助がある。また、小学校については、別に県の費用で不登校対策事業を受けている。

Q 一時借入金の利子を1千万円計上しているが、どのような時に一時借入金が発生するのか。また、一時借入金が発生しないような経営体質にすることが必要なのではないか。

A 一時借入金が必要となるのは、公債費の償還日が9月末と3月末の年2回あり、主な収入である税の納期とのずれがあることなどにより、年度途中に資金不足が生じることになる。資金不足が生じた際の一時借り入れは、まず基金の現金の繰り替え運用をおこない、なお不足した場合には民間金融機関等から借り入れしている。

Q 玖波駅西口に関係して財産区からの繰入金を5千万円見積もっているが、財産区における予算措置額と差異があるようだ。その原因と対応策を問う。

A 市としては一般会計の当初予算の編成にあたって、合計で5千万円の財産区繰入金を見込んでいたが、結果として玖波財産区は3千750万円、松ヶ原財産区は500万円で、合計して4千250万円の当初予算措置となった。今後は、4千250万円の繰入金が増加すれば、それにあわせて土地を買収するか、不足する部分に一般財源をつぎ込んで予定通りの土地を確保するかという検討をすることになる。

Q 将来負担比率が順調に回復しており、平成21年度は決算見込みで平成20年度よりも50.1ポイントも急激に回復するようであるがその主な要因を問う。

A 平成21年度から都市計画税が賦課されたことによって、特定財源として算入できるため、25ポイントの改善となっている。その他には、平成21年度において、国の経済対策に関連した財源補正、及び市全体の市債残高の減少の取り組みをしていることがある。

Q 安定した行財政運営を目指すにあたって、事業評価の取り組みについて問う。

A 安定した行財政システムを考えるにあたっては、行政を預かる目的は何なのであるかという視点で、原点に立ち返って、物事を考えてみる必要性を感じている。今ある行政サービスが当たり前であるのか、当初の目的から外れていないかなどを、改めて、確認をすることから進めたいと考えている。

Q ヘルスアップ事業に関する経費の中で、病気や介護の予防事業が実施されるようであるが、高齢者実態調査にあるように健康状況が分かれており、会場への移動等考慮する必要があると思われる。このことについて、今後の取り組みについて尋ねる。

A 介護等予防事業については、地域サロン講師派遣事業で、地域に講師を派遣して、3B体操、音楽療法などを実施しており、サントピアでは社会福祉協議会に委託して総合介護予防教室等行っている。地域サロン講師派遣事業は、平成19年度、20年度、21年度で、250回前後行っており、おおむね、各地域で実施していると認識している。

今後とも地域サロンを活用していただくことを考えている。

Q 一般会計から、国民健康保険特別会計等4つの特別会計へ、繰り入れる法定外繰入金の有無について尋ねる。

A 国民健康保険特別会計の保険事業の中で、被保険者以外も対象としている部分の負担を、その他一般会計繰入金として計上している。他には、介護保険特別会計で、地域支援事業の給付費の3%について国、県から支援があるが、3%を超えた部分を一般会計繰入金として計上している。

Q 景気が停滞している状況にあるが、大竹港の貨物の状況を問う。

A 飛石港、小方港までを含んだ大竹港全体での取り扱い貨物量は、平成16年の231万トンとピークとして減少の傾向にあり、平成20年は158万トンである。これは、東栄地区における工場の完成によって、工場建設資材の運搬量が減少したものと考えている。船の入港の形態は、コンテナ船をはじめとする外航船舶が増加している。

Q 大願寺地区には、大竹市として、現時点でということではなく、将来にわたってどういう事態があっても、絶対に宅地造成には手を出さないと約束できるか。

A 行政の役割は、道路をつくり、下水道、上水道を整備するまでだと考えている。あとは民間がその土地にどう活用をしていただけるということで、一団の土地をデベロッパーに売りたいということを繰り返し申し上げている。現市長が担当している間は、その方向でいきたいと考えているが、将来にわたってまで約束できる立場にはない。

Q 地域水道ビジョンの策定にあたって学識経験者を入れるつもりはどうか。また今後の予定はどうか。



船舶が寄港する大竹港

A 向こう10年間のビジョンを、平成21年度から22年度にかけて策定するものであるが、コンサルタントに業務委託を行いながら、上下水道局職員によっておこなう。策定したビジョンは、平成23年3月定例会において議会に公表する予定であるが、計画は概ね3年ごとに見直しを行うことになる。

Q 工業用水道事業は平成21年度から平成24年度にかけて黒字を見込んでいるが、上水道とも施設の老朽化などの問題を抱えている中、今後の見通しを聞く。

A 「両事業会計とも、独立採算制をもって経営する必要があるが、料金のことも含めて検討する必要性がある」と考えている。上水道事業では、節水の取り組みの影響も含めて料金収入は減少傾向にあるが、経費の削減によって対応している。今後、老朽化に対応する事業が想定されるが、その際には料金も含めて、検討することが必要になるかもしれないが、そのようなことも含めて地域水道ビジョンで方向付けをする必要があると考えている。工業用水道事業については、繰越欠損額が解消するのが平成40年ごろと見込んでいるなかで、1期工業用水道では今後老朽化に対応する事業が予想される。その場合には経営計画の見直しが必要になり、

受水者との協議が必要になると考えているが、料金への影響を抑制するため、2期工業用水道事業の施設の活用などを検討しなければならぬと考えている。

委員会での討論

一般会計当初予算案

【反対討論】

「東口整備事業や大願寺地区開発など事業不安な施策が執行されようとしている。開発優先でなく、市民の生活を第一に行政運営を行うべきと考える。」

【賛成討論】

「信頼を基本に、心を通じ合わせて助け合えるまちにしたい。チャンスが多いまち、生計の糧を得る機会の多いまち、次の世代に良いまち大竹をつないでいくための予算である。」

土地造成特別会計当初予算案

【反対討論】

「大願寺地区造成事業については、不安な開発ということ、非常に将来負担を危惧している。」

【賛成討論】

「市長は、大竹市の長い経験から、民の仕事と官の仕事については、しっかりと仕分けをして、宅地につい

ては官の仕事ではないと認識している、との明確な説明を受けている。」

その他の会計について討論はなく、採決の結果原案のとおり可決



【反対討論】

「大願寺造成地の土地利用は不透明で、人口減少の中、予定通り行かないのではないかと。大竹駅東口整備事業も現計画の自由通路では、多くの市民が事業計画に不安を持っている。」

「小方地区の踏み込んだ将来計画が見えてこない。チャンスが多いまちにするには大願寺造成地をそのまま将来につないでいくべき。強引な道路建設、学校移転に反対。」

「大願寺は小方の事業の全体像が示されていない。駅東口開発は事業効果が不明。国保等の基金5億円が土地開発公社に貸し付けられている。基金は保険料軽減に活用すべき。」

【賛成討論】

「次の世代に良いまち大竹をつないでいくという予算であり、賛成。」

「景気低迷で税収が減り、高齢化に

伴い扶助費が増加する厳しい状況の中、大竹小改築、ひかり児童クラブ校舎建設など子育て子育てに重点を置いた予算であり評価する。」

「前年比2.9%増の一般会計予算で積極的な財政と評価する。地方債残高の軽減策も組み込まれ、公共交通など市民ニーズに応える施策もあり良いまち大竹に近づく共感。」

「返さなければならぬお金があればどうやって返すかを考えなければならぬ。保険特別会計等が今成立しなかったら、市民の暮らしがどうなるのかを考えて審議するべきだ。」

「未来を担う子ども達のために多くの予算が充てられているのは良いことだ。国保も基金を取り崩して予算措置している。全体像を考えて今できることに着手すべきだ。」

採決の結果 原案のとおり可決

予算特別委員会			
委員長	寺岡 公章		
副委員長	細川 雅子		
委員	西川 健三		
	児玉 朋也		
	北林 隆		
	山崎 年一		
	原田 博		
	二階堂 博		